

三井住友・年金プラン30

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
・ベンチマーク	各投資対象に定められているインデックスに、基本アセットミックス表のウェイトを加重して作成した指数
・目標とする運用成果	中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	17,496 円
純資産総額	25.7 億円

◆資産構成

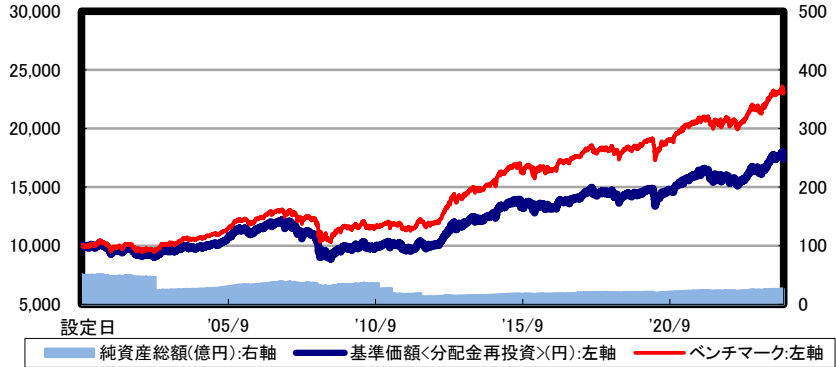
	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	20.00%	20.98%
国内債券	60.00%	56.81%
外国株式	10.00%	11.33%
外国債券	10.00%	9.65%
短期資産	0.00%	1.24%
合計	100.00%	100.00%

* 比率は純資産総額対比
* ファンドの比率は実質組入れ

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.00%
---------	-------

◆基準価額の推移グラフ



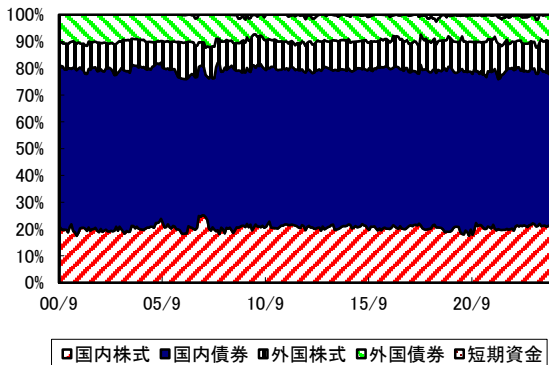
* 基準価額<分配金再投資>は、当初設定時を10000として指数化しております。
* ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

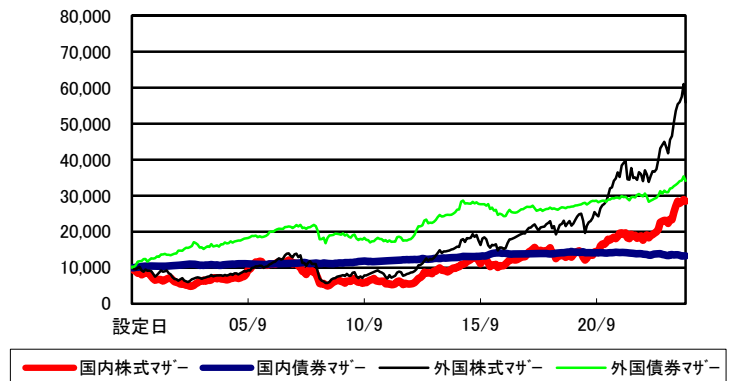
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-0.51%	2.35%	5.63%	3.05%	3.84%	3.36%	2.36%
ベンチマーク収益率	-0.10%	2.54%	5.89%	4.05%	4.54%	4.22%	3.56%
差異	-0.41%	-0.19%	-0.26%	-1.00%	-0.70%	-0.86%	-1.20%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.05%	5.91%	5.54%	5.14%	5.63%
ベンチマークリスク	-----	-----	5.30%	5.11%	5.00%	4.82%	5.22%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドに再投資した場合の収益率です。
* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。
* ベンチマークは、公表データを基に委託会社に計算したものを採用しております。

◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



◆各マザーファンド基準価額推移



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・年金プラン30」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「東証株価指数(TOPIX)」は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表しています。■「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングが公表している指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングの知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。■「MSCI-KOKUSA」はMSCI Inc.が開発した株式指数であり、同指数に関する著作権その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCが開発した債券インデックスです。

三井住友・年金プラン30

＜リターン実績表＞

単位%

設定日：2000年9月19日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2024年7月	-1.85	2021年7月	0.09	2018年7月	0.53	2015年7月	1.03
2024年6月	1.54	2021年6月	0.90	2018年6月	0.02	2015年6月	-1.05
2024年5月	-0.18	2021年5月	0.75	2018年5月	-0.30	2015年5月	1.61
2024年4月	-0.83	2021年4月	0.63	2018年4月	1.01	2015年4月	0.72
2024年3月	1.40	2021年3月	2.25	2018年3月	-1.12	2015年3月	0.31
2024年2月	2.30	2021年2月	0.43	2018年2月	-1.52	2015年2月	1.38
2024年1月	2.40	2021年1月	-0.18	2018年1月	0.41	2015年1月	-0.39
2023年12月	0.28	2020年12月	1.10	2017年12月	0.98	2014年12月	0.97
2023年11月	3.38	2020年11月	3.57	2017年11月	0.52	2014年11月	3.64
2023年10月	-2.04	2020年10月	-0.97	2017年10月	1.36	2014年10月	0.23
2023年9月	-0.94	2020年9月	-0.02	2017年9月	1.30	2014年9月	1.35
2023年8月	0.19	2020年8月	1.61	2017年8月	0.46	2014年8月	0.38
2023年7月	-0.64	2020年7月	0.27	2017年7月	0.26		
2023年6月	3.14	2020年6月	0.40	2017年6月	0.60		
2023年5月	1.64	2020年5月	1.56	2017年5月	0.72		
2023年4月	0.75	2020年4月	1.95	2017年4月	0.53		
2023年3月	1.31	2020年3月	-3.69	2017年3月	-0.20		
2023年2月	1.35	2020年2月	-2.40	2017年2月	0.33		
2023年1月	1.09	2020年1月	-0.31	2017年1月	-0.42		
2022年12月	-2.71	2019年12月	0.38	2016年12月	1.51		
2022年11月	-0.50	2019年11月	0.55	2016年11月	1.90		
2022年10月	2.11	2019年10月	1.26	2016年10月	0.91		
2022年9月	-2.64	2019年9月	0.44	2016年9月	-0.42		
2022年8月	-0.27	2019年8月	-0.46	2016年8月	-0.88		
2022年7月	1.41	2019年7月	0.48	2016年7月	1.13		
2022年6月	-1.50	2019年6月	1.27	2016年6月	-2.47		
2022年5月	0.16	2019年5月	-1.48	2016年5月	0.84		
2022年4月	-1.66	2019年4月	0.56	2016年4月	-0.04		
2022年3月	2.48	2019年3月	0.57	2016年3月	2.08		
2022年2月	-0.72	2019年2月	1.20	2016年2月	-1.79		
2022年1月	-3.76	2019年1月	1.81	2016年1月	-1.49		
2021年12月	0.56	2018年12月	-3.24	2015年12月	-0.52		
2021年11月	-0.27	2018年11月	0.60	2015年11月	0.45		
2021年10月	1.25	2018年10月	-3.15	2015年10月	3.09		
2021年9月	0.20	2018年9月	1.25	2015年9月	-2.13		
2021年8月	1.10	2018年8月	-0.27	2015年8月	-2.67		

※リターンは、分配金再投資基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・年金プラン30」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。